

奈良市総合計画審議会（第11回）会議録			
開催日時	令和3年7月19日（月）午前10時から午前11時30分まで		
開催場所	奈良市役所 中央棟3階会議室		
出席者	委員	伊藤忠通会長、山下副会長、伊藤俊子委員、大方委員、大窪委員、尾上委員、清水委員（大方委員及び大窪委員はオンラインによる出席）【7人出席】	
	奈良市	仲川市長、総合計画策定委員会委員及び委員代理（一部オンラインによる出席） 【事務局】総合政策部次長、総合政策課職員	
開催形態	公開（傍聴人 4人）	担当課	総合政策部総合政策課
議題 又は 案件	1 奈良市第5次総合計画素案の修正案について 2 奈良市第5次総合計画の策定スケジュールについて		
決定又は 取り纏め 事項	新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、奈良市第5次総合計画の素案修正案に関する審議を行った。		
議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務局より、本日は、出席委員が7名で、伊藤隆司委員、梅林委員、西尾委員、山本委員が欠席、大方委員、大窪委員がオンライン参加である。本会議につきましては、公開とさせていただくとともに、会議録作成のため録音させていただく。傍聴は4名おられる。 ・ 伊藤会長より、それでは、審議をはじめ。前回は昨年9月3日の開催であったので、かなり間が空いてしまった。新型コロナウイルス感染症については、なかなか終息の見通しが立たない状況であり、東京・大阪も大変であるが奈良もその余波を受けている。今回は、オンラインとリアルのハイブリッドという形で進めていく。 ・ 前回の審議会では、新型コロナウイルス感染症が社会や奈良市へ与えている影響を第5次総合計画に反映させるため、計画開始年度を1年間遅らせることとした。 ・ 今回は、前回議論をいただいた内容も踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響を反映していただいた総合計画の修正案についてご審議いただきたい。 ・ それでは、まず議題1の「第5次総合計画素案の修正案」について、事務局から説明をお願いします。 			

1 第5次総合計画素案の修正案について

①「新型コロナウイルス感染症が与えた影響とその対応」等について

- ・ 事務局より説明。
- ・ 伊藤会長より、新型コロナウイルス感染症の影響に関して、全体的な記述、コロナを踏まえた方向性に関する説明があったが、各委員気になる点や確認したい点や意見があればお願いしたい。
- ・ 清水委員より、コロナの影響でこれが修正されたということはよくわかるが、一方、カーボンニュートラルは唐突に国が出したものである。これが後の施策の方に入ってくるとかなり大変なことになるので記述を考えてほしい。日本が自ら言い出したことではなく外圧で動いたものであるので、世界の動向をもう少し補足して書いてほしいというのが感想である。具体的な文章は考えていないが37頁の削除したあたりで加味していただければと思う。
- ・ 例えば、COP21の時点では科学的知見が不十分であったことから、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃または1.5℃を目指すとだけ書かれていたが、2018年のIPCCの報告で1.5℃目標について世界的な衝撃が走った。また、米国がバイデン政権になった結果、世界も動き出し、外圧が進み、対中国との駆け引きもあり、日本政府としても進めざるを得なくなった。そういった世界の動向も深めていただきたい。「一気に世界の削減目標の引き上げが加速しました」など。その中で日本としてもこう言わなければいけなくなった、ということを書いていただけるとありがたい。
- ・ 市長にもカーボンニュートラル宣言をするように圧力がかかっているかと思う。県も言ったし、生駒市や天理市、三郷町も言っているが、カーボンニュートラルのためにどのような施策を打てばよいのかは、全庁横断的なことをしないと実現不可能であるので、その辺の認識をもう少し書いていただきたい。
- ・ 環境部長より、カーボンニュートラルについては、委員の意見を踏まえて表現を考えたい。ただ、市の基本計画なので、市民のみなさんが理解しやすいような平易な文章でカーボンニュートラルについて説明を加えていこうと考えている。
- ・ 伊藤会長より、この部分は最後に本市の取組も書いてあるが、そこもギャップがあるので、そこの表現も考えていただく。
- ・ 大窪委員より、質問というか確認になるが、「【策定にあたって】 第2章奈良市の概況 3奈良市の現況 (4)土地利用の状況と方向性」で、いくつかのゾーンで企業誘致に関する具体的な記載を追加していただいている。この後で、未来ビジョンとして方向性を示していくという位置付けだと思うが、今回追記いただいた企業誘致に関する文言も、このビジョンを示すうえでの前提条件として含めて考えてよいか。
- ・ 事務局より、企業誘致に関しては、観光経済部が担当である。ここに入れた意味については、昨年度に企業誘致に関しての方針が明確となったことによるものである。それについては未来ビジョンの5年後、10年後につながるものと考えて入れている。

- ・ 大窪委員より、未来ビジョンの中に含むということで、未来ビジョンとの整合性を意識しながら、今回の追記項目について議論していく必要があるということと理解した。
- ・ 大方委員より、新型コロナウイルス感染症に対して、危機管理という話が出ているが、最終的には市長の判断でどうなっていくかということでもあるが、未来ビジョンとして経済との両立ということを考えるときに、新しい生活ということの中でどういうことを判断していくのか等、経済とどう両立していくのかという部分に関して、今すぐ結論が出るわけではないが視野に入れておかないとせっかく企業誘致をしても、それが生き生きと活躍できる地場が必要になってくると思う。特に何かというわけではないが、述べさせていただいた。
- ・ 伊藤会長より、経済との両立ということでは、生活様式とともに働き方も変わってくるので、どんな企業を誘致するのかということもある。DXで企業活動のあり方にも変化が起こっている。リモートワークもそうだが、奈良市としてどのように環境づくりをしていくかも大事であるので、視野に入れていくべきかと思う。
- ・ 大方委員より、東京でオフィスの撤退が始まっているように、テレワークなどが可能になってきている。奈良は大阪など都会にも近いので、企業誘致のために何かを建てるというよりも、テレワークなども含めてのオフィスの提供といったことも提案していくとお客さんが来てくれるのではないか。地方ではなく、近畿圏である奈良市の魅力は、今このタイミングだから、むしろ受け入れられやすいことのように思う。
- ・ 伊藤会長より、奈良市という場所でどのような企業活動をしていくのか。最近の日本経済新聞で、全国の起業率は都市圏よりも地方圏の方が高いというものがあった。奈良は大阪都市圏の一部ではあるが、立地としてはメリットがある。大型の企業の工場を持ってくるのではなく、新しい働き方に合わせた企業誘致を進める必要がある。また、奈良市の課題解決につながるような社会的企業を誘致する方向を考えてはどうか。
- ・ 尾上委員より、奈良にどのような企業を呼ぶべきかを検討にいれるべきだと思う。工場を建てる場所は東部地域にたくさんあるように思うが、我々が経営しているIT企業はテレワークが8割～9割ぐらい行われている。東京や大阪にオフィスがありながら自宅で作業をするようになってきている。そのような企業に奈良に来てほしいとなっても「何のために？」となる。奈良に来るメリットを伝えるべきだし、奈良から他都市圏への交通網をしっかりと整備していかないとメリットを出しにくいと思う。起業をする人も、大阪が近くにあるので大阪で起業すると思う。奈良で起業するメリットを何か出していかないといけない。極端な例をいうと、起業して5年間は市民税をカットするなど、何らかのメリットを用意しないと奈良で起業することは難しい。今でも起業支援などを奈良市でされていると思うが、絶対的なニーズがとても少ないし、規模も小さい。なかなか育つ環境が周りにならないのが現実的なところである。そういうところを引っ張っていく会社が奈良市にないのが現実的なところであるので、そういった会社を呼び、その会社のまわり

につくような会社を起業してもらうことを考える必要がある。これが今の奈良市の環境では難しい部分ではないかと、現状関わっている中で思っているところである。

- ・ 伊藤会長より、奈良に立地するメリットを明確に出していかないと難しいだろうと思う。
- ・ 伊藤俊子委員より、新型コロナウイルスの対応について市の対応に感謝申し上げる。このような事態は女性防災連合会としても初めてのことであるので、役員を集めてどのようなことをしていけばいいのかという話になった。1,400人いるクラブ員をそのまま動かさないでいると、それぞれの地域では、女性防災クラブ員であっても何もしなくていいのであれば、辞めようかという話にもなるということになった。私たちが話し合いをしたこととしては「判断基準になることを示して欲しい」ということである。このまま何も動かないというわけにはいかないで、その判断基準となるための指針を市から示してほしい。今後の要望であるが、諸団体に対してそういったことをおろして行ってほしい。今回の市の対応についての文章にも市民に対してこうした、ということしか書かれていない。
- ・ 伊藤会長より、この第5次総合計画の基本的な考え方として、市民と協働してまちづくりをしていくということがある。市民は個々人の市民もそうだが市民活動団体が重要なアクターになる。その意味で、このような危機的な状況にあるときに、市民活動団体（市民組織団体・市民社会組織）がどのように行動すればいいのかといった指針、ガイドラインを合わせて情報発信してほしいというご要望である。その辺はまた考えていただくようお願いする。
- ・ 今回追加された、「【策定にあたって】 第4章新型コロナウイルス感染症が与えた影響とその対応」については特にご意見ないか。市としてはこのような対応をしているということをここに記述していただいている。ご理解いただいたということではどうか。

②その他、現行の素案の修正について（本文、指標）

- ・ 伊藤会長より、後半部分についての説明をお願いします。
- ・ 事務局より説明。
- ・ 伊藤会長より、この後半部分では、大半が指標の更新に伴う修正であった。各施策の修正や、指標の更新について、確認したい点などご指摘いただければと思う。
- ・ 清水委員より、「【推進方針】総論 第4章計画の実現に向けて 7 コロナ禍を踏まえた「まちの方向性」の再確認」で「DXなど新たな取組が進んでいるため、Society5.0の言及を削除」とあるが、他の部分に「Society5.0」という記述が2か所残っている。このままで良いのか。
- ・ 事務局より、確認が漏れていたため、確認する。Society5.0を削除したのは、Society5.0よりもDXなど新たな取組が進んでいるとの考えで削除した。担当課と調整しながら検討する。
- ・ 大窪委員より、「【推進方針】総論 第4章計画の実現に向けて 7 コロナ禍を踏

また「まちの方向性」の再確認」ということで改めて整理していただいている中で、DX化が進む状況の中で、奈良の「強み」というか「良さ」を生かしていくために、「リモート対応をさらに進める」といった記述が必要になると思う。奈良は都市的機能と、歴史・文化・自然が同時に存在していることが大きな魅力だと思っており、そういった環境はリモート化に適していると思っている。八条・大安寺の新駅の検討の際に、外部から企業を誘致するというのも大事だが、地域にある様々なリモート化のニーズに応えることも重要なのではないかとということで、駅前に誰もが利用できるようなリモートシェアオフィスがあったり、回線を高速化したりといった環境を実現していくと、身近に歴史・文化・自然のある中で、非常に豊かな仕事ができる。そういったサービスを市民と共有できるというのが大きなアドバンテージになると思っており、働き方としてのリモート環境に、奈良は適しているというのをアピールされてはどうかと思う。

- ・ 伊藤会長より、非常に簡略化して書かれているが、奈良は大阪のような大都市と違う地域性がありつつ、奈良という場所を働く場所として魅力的なものにしていくということは、奈良の強みを生かしていくということであるので、まちづくりの方向性の一つのキーワードとして考えていただきたい。
- ・ 他になければ私から2つ質問がある。指標のところで資料3のNo.50「図書館利用有効登録者数」について、以前は「利用登録者数」であった。これはどう変わったのか。数値も基準値がパブリックコメント時点では7万1千余人だったものが、2021年で8万1千人と1万人増えている。「有効」があるのとないのとではどう違うのか。
- ・ 教育部長より、図書館の利用登録人数について、これまでは、一度登録すると有効期間を設けていなかったため、登録した後に実際に利用している人数の把握ができていなかった。2015年に図書館利用の有効期限（3年）を設定したことで、3年の期限をとった集計を行うことができるようになった。そのため、登録「総数」ではなく、3年間の有効期限を持っている人の数ということで「有効」の2文字を追加した。利用登録者数が1万人増加したことについて、今年度4月1日現在、81,841人だった。前回の数値は2018年度の値であったのでこの間で増えたものである。なぜ1万人増えたかということ、2019年度1月に図書館システムを更新し、それに合わせてホームページ等をリニューアルして利用者増加を広報したこと、その際に貸出を1人5冊から15冊まで緩和して利用しやすくなったということが、功を奏したのではないかと分析している。目標値が増えているのは、元と同じ対前年度0.5%増の目標値設定で、直近（2021年）の基準値を反映した結果である。
- ・ 伊藤会長より、より正確なデータであるということと、増加は図書館の努力ということで理解した。最近はコロナの影響で図書館に足を運ぶことも難しくなったかもしれないが、解除されれば伸びていくだろう。
- ・ 次に、資料3のNo.83「下水道重要管路の健全率（対象延長243.2km）」について、以前と基準値及び目標値を比較すると、数値が大きく変わっている。基準値が2018

年 39.4%から 2020 年で 70.2%と、30 ポイント以上上昇している。2018 年度から 2020 年度の 2 年間で重要管路の健全化が急速に進められたと理解してよいか。対象延長の見直しは前とそんなに変わっておらず若干増えた程度だと思うが、この変化の説明をお願いします。

- ・ 企業局より、2019 年度と 2020 年度に国庫補助金を活用し、大規模な管路調査を実施できた。その調査の結果、工事不要（健全）と確認できた管路が多くあったため、健全率が大幅に高まった。対象延長を見直したのではなく、この 2 年で健全度の確認ができた管路が増えたためである。今後 5 年間は、調査のペースを落として、調査の結果問題が見つかったものの更新工事に予算を使っていく方針で、目標値 83.5%と見直しさせていただいた。
- ・ 伊藤会長より、数字の変化について理解できた。パブリックコメント時点の目標値から約 20%上回るが、新しい方は 70.2%から 83.5%ということで、これは予算の事もあるのかもしれないが、結果的には健全率が変わっているということで理解できた。
- ・ 山下委員より、1 点目はカタカナが多い。シェアリングエコノミーやアダプトプログラム等、出し方としてはどうか。注釈もなかった。
- ・ それから違和感のあるところとして、自殺者を減らす目標を掲げるのは分かるが、資料 3 の No. 43 「自殺死亡率」の目標値を 15 から 10.6 まで減らすという書き方はいかかなものか。これはゼロを目指すということではないのか。客観的にそうなるかどうかは別の話であるが、こういうことが 10.6 で良いという書き方ではいけないと思う。そういうところが何か所かある。目標を持つということと、客観的に数値を抑えるというところの区別をしないといけない。数字の出し方は考慮すべきである。
- ・ 私はテレワークと逆のところで仕事をしている。エッセンシャルワーカーの人たちをどうするのかということを考えるべき。福祉の対象者は ICT から一番遠い場所にいる人達ばかりである。コロナで分かったことは、人とのつながりが大事でそれがないと生きていけないということである。人と人との関係は生きる条件である。ICT に期待するのは良いが、その使い方は考えてほしい。
- ・ 防災の場面で、要支援者の緊急行動がうまくいっているのは、自治会や、地域の社協、民生委員の日頃の見守りがうまくいっているところで、そういった地域は災害対策もうまくいく可能性がある。普段から個人情報の問題をどうするかと言いながら、やり取りしていくこと、見守りの問題と防災とをセットにして話をすると理解してもらえる。
- ・ この計画はいろいろなところに市民参画や協働の話が出てくる。気持ちに訴えるところというのはなかなか内容に落とし込みにくいので、できれば冒頭の市長挨拶のところでメッセージを発信してほしい。仕事を進めるうえで、市民の理解と協力が必要である旨を書いてほしい。もう財政的には余力がないのでなおさらである。団塊の世代の大量退職以後、市民税は減る。奈良市は法人税が少ないので市民税頼りである。その時に皆さんの負担を増やさずにやっていく道を考えなけ

ればいけない。そういうことをもっと謳わないといけない。市長のそういったメッセージを期待している。

- ・ 今年特別養護老人ホームを作らなかったため、介護保険料をあまり上げずに済んだ。ただ、数年後、2025年問題はどうか。特別養護老人ホームを運営する法人は今作っても、10年～15年後に赤字になるため、非常に難しいところに来ている。介護保険の保険料はまた上がる。
- ・ 障がい者の社会参画、地域移行が重要だが、障がい福祉課は政策的に新しいことを提案するよりも、目の前の事務的な事業の消化に追われている。だからどうするかというキーワードは参加・協力しかない。
- ・ これは市長にお礼申し上げたいが、障がい福祉のところで相談支援事業所は8か所しかないが、それを基幹型で増やすというのは非常にありがたい。高齢者の基幹型と障がい者の基幹型とは連携しないといけない。厚労省が今年から、重層的支援体制整備事業をスタートしていて、その言葉はここには出てこないが、専門職、市役所の中の連携とともに、市民の参加・協力が無いとなかなか重層的支援はできない。
- ・ 特殊詐欺の被害の防止も、地域が大事。消防も地域のことを非常によく知っているので、その辺りのご意見を聞いてまちをつないでいくことも大事。
- ・ 伊藤会長より、山下委員の全般に渡ってのご意見であった。計画ではあるが少し市民の気持ちに寄り添った表現も考えてほしいということ。今後またいろんな機会もあるので、情報発信のときにはそういったことも考えていただきたい。
- ・ 清水委員より、資料3のNo.33「つながりサポーター養成数」の「若者自立支援ワーカー」が消えて「つながりサポーター」になっているが、「つながりサポーター」とはなにか。どこにも説明がない。2020年度は準備期間とし、2021年度から2026年度までは各年度50名のつながりサポーターを養成すると書かれている。これは若者自立支援ワーカーのことか。
- ・ 福祉部長より、「つながりサポーター」は、ひきこもりの方を対象としていて、社会福祉協議会とも連携しながらつながっていただくために、地域の住民の方々に「つながりサポーター養成講座」を受講いただき、そういった方に自宅にいらっしゃる方とつながっていただいて、地域に出てきていただく助けになるようにということで、養成して数を増やしていきたいということでやっている。
- ・ 清水委員より、私は大学生が生活困窮に陥っているということで、大学生に食品を届けるフードバンクをしているが、大学生はどこの支援からも抜け落ちている。行政に聞いても、子ども育成課でも保護課でもない。コロナ禍でアルバイトがないからだと思うが、奈良市には県立大も、教育大も奈良女子大もあるが学生が食べ物を減らしてまでの生活困窮であることがわかった。コロナ禍になる前まではそのような視点がなかったと思うが、行政としてそのような視点も持ってほしい。特に今、女子学生が生理用品も買えないというのが事実である。
- ・ 山下委員より、大学生のフードドライブ、フードバンク等の利用者が結構多い。特に下宿生でアルバイトが無くなって、親御さんもコロナ禍で厳しくなっている。

しかも、リモートの環境でアルバイトもない。そのような環境で困窮している人も多い。

- ・ 伊藤会長より、大学の学生支援でもそのようなことを行っている場合もあるが、限界がある。行政と大学が連携してできることはやった方がよい。
- ・ 「【推進方針】総論 第4章計画の実現に向けて 7 コロナ禍を踏まえた「まちの方向性」の再確認」での奈良市のコロナ対応の方向性のなかで、どうしても避けられないのがDX。行政サービスのなかでデジタル対応するだけでなく、サービスを受ける側の市民が利用できるのかという、いわゆるUX（User Experience）の問題。市民にデジタル難民がいる。デジタル化は供給側と需要側の両面で考えるべき問題である。市民が恩恵を受けるようなデジタル化の進め方を考えていただきたい。

2 第5次総合計画の策定スケジュールについて

- ・ 伊藤会長より、議題2今後のスケジュールについて事務局から説明をお願いします。
- ・ 事務局より説明。本日ご審議いただきました内容を踏まえ、修正を加え、今月中に改めてご意見を伺いたい。次回の審議会は、会長とご相談の上、改めて案内する。今回の修正を加えるので、再度パブリックコメントを実施する。期間は2週間。8月中の実施を考えており、実施後に対応を審議。9月に答申を目指して進める。
- ・ 伊藤会長より、今回このような形で修正案を出していただいた。既に作ったからもういいやではなく、市としてはきちんとコロナの対応を踏まえて市民の皆様にも市としてどういう取組をしていくかを示す意味で1年延期をしたが、計画のあり方を示す意味でも良いことだと思う。事務局、各担当課も含めご努力いただいた。これで全て終わったが追加のご意見等はあるか。

3 その他

- ・ 伊藤俊子委員より、個人的な疑問がある。「【策定にあたって】 第2章奈良市の概況 3 奈良市の現況 (4) 土地利用の状況と方向性」から、小学校校区という書き方で学校名が載っているが、「④南部ゾーン」は「東市、辰市、明治、帯解」となっている。地元では「精華小学校」が「帯解小学校」と統廃合して、もう小学校校区の名称としてはあがっていない。地区として考えないといけないのか。「③西北部ゾーン」では右京、左京が統廃合すると聞いているので小学校が減ってくると、もとある地域の名称が消えていくのは、いただいた時に読んで不信感があった。
- ・ 伊藤会長より、表記の仕方については注書きをいれるか。ゾーンの表現は検討いただく。そこに住まわれている方にとっては大事なこと。
- ・ 市長より、小学校区名より連合会地区で表現したほうが良いかもしれない。統廃合があっても残る。
- ・ 大窪委員より、後半、「【推進方針】各論 第4章まちづくり（安全・安心、環境・

衛生、都市基盤)に関して検討いただきたいことがあるのでまとめてお伝えする。

- ・ 「施策4－(1) 防災対策の充実 施策の方向性②防災・減災に対する意識の向上」について、奈良に災害が少ないというのは、「減災」文化がきちんと根付いている部分大きいと思う。どこかに「地域に根づいた減災文化に学ぶ」というキーワードを足していただきたい。また、ここの指標について、感染症の問題があって、避難所のキャパシティが足りなくなっている。できれば指標として、避難所キャパシティの充足率を出すことも検討いただければと思う。もともと足りていないのは周知の事実でこのタイミングなら出せるのではないかと思った。
- ・ 「施策4－(2) 消防・救急救助体制の充実 施策の方向性①消防活動体制の強化」の2つ目に、奈良市ならでは文化財防災官ということが書かれているのもっと強調しても良いのではないか。また、ここに関わることで、近隣の見守りは近い関係で助け合う、相互支援が緊急時に意味があると立証されているのでその辺りも記載いただければと思う。
- ・ 「施策4－(5) 生活衛生・環境衛生の向上 現状と課題」にひとつも感染症対策についての課題等がない。感染症についてはまとめて述べるということだが、ぜひ検討いただきたい。
- ・ 「施策4－(6) 土地・景観の整備」について、平城宮跡の近鉄の移設が決まっていて文化を守るために全力で取り組んでおられる部分であるので、平城宮跡に関する最新の方針について書かれたほうが良いのではないか。
- ・ 「施策4－(7) 交通基盤の整備と交通安全の確保」について、世界的に自動運転の取組が注目されている。奈良にはインターチェンジもあるということで、以前、ドローン配送の話も出てきていたので、高齢化社会、コンパクトシティの中で、自動運転とドローン配送という課題をどこかに書いておかないと、遅れているように見られる。
- ・ 「施策4－(8) 住環境の向上」の指標に特定空家等の除却件数が入っているのは素晴らしいが、空き家は除却するだけでなく、再生利用なども住環境の向上につながる。奈良市はそういったことも進んでいると思うので、空き家の再生活用の件数もわかれば、大きな励みになるのではないかと思うので検討いただきたい。
- ・ 「施策4－(9) 利水・治水対策の推進」については、昨今の豪雨によって斜面对策が重要になっている。防災上、斜面对策をどこかに書かないと問題ではないか。
- ・ 伊藤会長より、多岐にわたるご指摘ありがとうございます。今すぐの回答は難しいと思うので、後日各委員に共有していただければと思う。
- ・ 大方委員より、企業誘致の時にも町家の件数は非常に重要。これだけの空き町家があるとか、空き家があるという場所等を公表しながら、企業に使ってもらえるようなことをしてはどうか。結果として若い方に奈良市に住んでいただくことが少子化対策にもつながると思う。何も新しいビルを建てなくても、若いの方が町家等に関心を持っているので、そのような人を呼び込み少子化対策など

につなげていってはどうか。

- ・ 伊藤会長より、おっしゃるように空き家をリノベーションしてオフィスにするなど色んな使い方もあると思うのでご検討いただければと思う。皆様から色んな意見をいただいた。以上で、予定していた議題は終了した。

4 市長挨拶

- ・ 事務局より、最後に仲川市長から一言ご挨拶いただく。
- ・ 仲川市長より、総合計画を作るということであるので、どうしてもミクロな部分をあまり記載しない傾向にある。先ほど、大方委員の言われた移住を伴って奈良市で仕事を、という方については、すでに補助金制度等もあり好評である。中山間地域の空き家を活用したテレワーク移住などいろいろ取組をしているが、このあたりの伝わっていないところについては改善したい。全体を通して、コロナで大きく社会環境が変わった、その変化をどうスピーディーにキャッチアップしていくかが大変重要だと思っている。そういう意味では山下委員のおっしゃったように参画と協働について、従来は形式的な参画で何となく参加のシーンや絵を作ったと言われることもあった。現在、コロナで地域の活動が困難になった部分もある中で、新たに福祉の課題を抱えた方が増えており、そういった中で地区社協などがこれまで貯めてきたお金を持ち出して新しい活動を始めるような動きが出てくるなど、コロナも必ずしもネガティブな部分だけでない実感した。その中では行政から何か言われたから動く、お金をもらったからできるということだけではなく、地域の人たちが自発的に自分たちの資源やノウハウを生かしながら、非常に豊かな福祉を作っている姿を市内でも見ることができ、これについては大きな力であると感じている。こういった力をみなさんに発揮していただきやすい環境を作ることが行政の役割だと思っている。清水委員のおっしゃった大学生の話は、奈良市の教育委員会は基本的に中学生までしか対象にしない。一条高校以外の高校生は所管外という認識で、大学生についても同様である。中核市の中では5本の指に入るほど大学生が多いまちであり、1万5千人くらいの大学生が住んでいる。そういった意味で学生のまちと言えなくもない状況であるので、もう少し生活者としての大学生、もしくは地域を支える担い手としての大学生という意味で、奈良市として所管の窓口を設けて対応することは必要であると思っている。生活困窮対策としての支援だけでなく大学生の力を引き出すという意味でも市としてしっかり位置付けをしていきたい。尾上委員のおっしゃっていただいたテレワークなどで、働く場所と住む場所ということの制約が取り払われた時代に、どうすれば企業誘致などをやっていけるかという中で、奈良の魅力をしっかり伝えるということはあるが、戦略的に奈良でなければいけない理由をしっかりと意識をしないと、地方はどこも企業誘致合戦の状態になっており、目先の補助金の比較では消耗戦になってしまうので、例えば働く人にとって「奈良の子育てや教育環境が良い」など、総合的に生活者として奈良の強みをしっかりと分析してその強みを生かすという形で、呼び込んでいけないと認識し

た。この点については半世紀、上場企業が出ていないというのも、これまで産業政策にあまり力を入れてこなかった実態だと思うので、元気なチャレンジャーが生まれるようなコミュニティを作っていきたいと思っている。カーボンニュートラルについては、分析止まりで具体的なアクションが弱いというのはご指摘の通りと感じた。大企業を含め関心の温度の上がっているテーマだと認識しているので、踏み込んで具体的に何をするのかということ意識して、行動計画・アクションプランでは示していきたい。また、伊藤俊子委員から、地域の防災とまちづくりの中で、コロナ対応が、情報弱者を生み出していて、国や行政からの情報が伝わりにくいとの指摘があった。我々もインターネット環境がある方については、スピーディーに情報提供できるが、そうでない方については、市民日より1か月や2か月のタイムラグが生じるし、急遽回覧板を、ということもコロナ禍では行ったが、回覧板もしょっちゅうというわけにはいかない。市民の中に情報へのアクセスによって分断が生じる危険性があるということ認識する必要があると考えさせられた。デジタル・ガバメントやDXを進めるうえで、人に優しいDXを意識すべきというご指摘もあった。時代の要請という意味でも行政経営効率の意味でも、DXは積極的に進めるしか選択肢はない。その中で冷たいDXではなく温かいDXにできるか、ということで知恵を問われていると思っている。いただいたご意見に対して即応できることと、事務局と一緒に悩む部分があるが、限られた時間の中で今回の1年延長を単なる延長ではなく、中身のある猶予期間と捉えてしっかりバージョンアップできるように、引き続き事務局ともども努力させていただきたい。本日は貴重なご指摘感謝申し上げます。引き続きよろしく願います。

以上

<p>資 料</p>	<p>【資料1】 奈良市第5次総合計画（案）一式 【資料2】 奈良市第5次総合計画（案）変更箇所一覧 【資料3】 奈良市第5次総合計画（案）施策における指標一覧表 【資料4】 奈良市第5次総合計画（案）推進方針各論施策の関連データ</p>
------------	--